



## 第48期中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日



東和薬品株式会社

# ジェネリック医薬品のリーディングカンパニーとして 国民医療を支え、その質的向上に貢献します



代表取締役社長 吉田逸郎

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。本格的な長寿社会が到来し、高騰する医療費の自己負担を和らげつつ医療の質を維持・向上させるためにジェネリック医薬品の普及が求められています。当社はジェネリック医薬品のリーディングカンパニーとして「業界での新しいポジション」を確立することで国民医療に貢献していきたいと考えています。株主の皆様には私たちのねらいと取り組みについてご理解いただきたく、ご説明申し上げます。

## ジェネリック医薬品への関心の高まりと 政府による使用促進策

本格的な長寿社会の到来に伴い、我が国の国民医療費は2025年に70兆円に達することが予測されています。このような状況下で国民皆保険制度を維持するために、2002年10月から老人医療費の完全定率制が導入され、2003年4月からはサラリーマンの医療費自己負担が3割に引き上げられるなど、医療費の患者負担は年々増大する一方です。

こうした背景を受け、厚生労働省は2002年4月の薬価・診療報酬改定でジェネリック医薬品の使用促進策を導入しました。これは医師がジェネリック医薬品を処方した場合や、薬剤師が患者にジェネリック医薬品の説明を行った場合に保険点数が加算されるというものです。また、同年6月には厚生労働省が

国立病院・療養所へ異例の通知を出し、ジェネリック医薬品の積極使用を求めました。

国民が負担し得る医療費には限りがあります。低価格のジェネリック医薬品の使用促進による医療費負担の低減は、国策であるとともに国民の願いでもあると確信しております。

## ジェネリック医薬品業界での新しいポジション を目指し、信頼のTOWAブランドを育成します

低価格なジェネリック医薬品は、ともしれば過当な価格競争にさらされがちであり、その結果、採算割れを起こして生産や流通に支障をきたしたり、また情報提供や広報宣伝が不足して医療関係者に十分な理解が得られないこともありました。しかし、そのような状態では、ジェネリック医薬品の普及は

望むべくもありません。

そこで当社は、医薬品メーカーの使命として、「品質確保、安定供給の確保、情報収集・提供体制」に注力し、安易な価格競争に関わらず、適正価格の維持に努めてきました。それは、すなわち従来のジェネリック医薬品メーカーとは異なる、新しいポジションを目指すことです。今後も製剤技術研究による医薬品の使いやすさの追求や、ジェネリック医薬品業界最大のMR(医薬情報担当者)300名体制による情報提供・収集機能の充実を通じ、医療現場への普及・浸透を図っていきます。また、ジェネリック医薬品の認知度向上のために、一般の方々に向けた広報・宣伝活動にも引き続き力を入れ、当社製品を信頼のブランド「TOWA」として育成していきたいと考えています。

## 名実ともに「ジェネリック医薬品のリーディングカンパニー」を目指します

厚生労働省は2002年8月に発表した『医薬品産業ビジョン』の中で、10年後の医薬品産業のひとつとして、良質で安価なジェネリック医薬品を安定的に、情報提供を充実させて販売する企業「ジェネリックファーマ」の存在意義を明確化しました。ジェネリック医薬品の必要性・重要性の高まりとともに、ジェネリックファーマが担うべき役割は年を追うごとに増大するものと考えております。

当社は名実ともにそのリーディングカンパニーを目指し、皆様の健やかな生活に貢献するとともに、ジェネリック医薬品業界の健全な発展のために尽力し、ひいては国民医療に寄与したいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導・ご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

## ▶ ジェネリック医薬品とは

病院で医師から処方される医療用医薬品には、新薬(先発医薬品)とジェネリック医薬品の2種類があります。ジェネリック医薬品とは、新薬の特許期間が過ぎてから製造・販売される薬で、新薬と同じ有効成分、効能・効果、用法・用量を備えています。また、新薬のデータを元にして少ない研究開発費で作られるため、新薬の8割以下、平均で約5割の価格で提供することができます。

効能・効果・品質は同じ



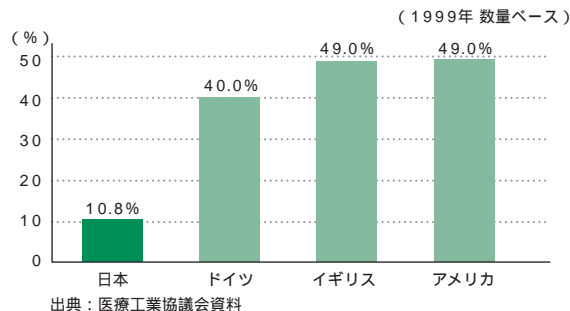
薬価は先発医薬品の平均約5割



## ▶ ジェネリック医薬品市場の動向

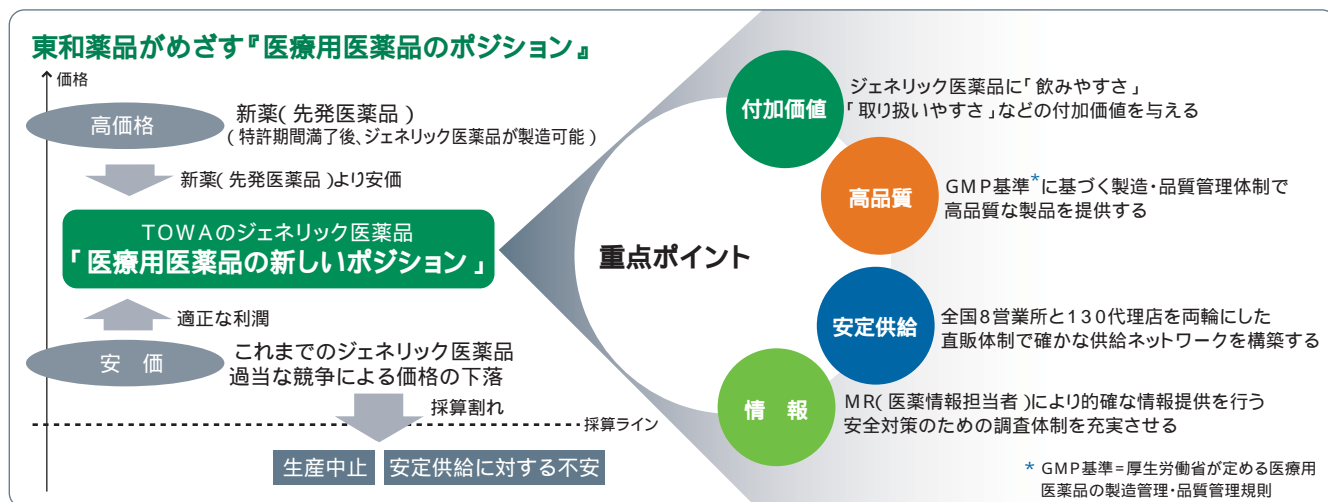
医療先進国である欧米では、医療費削減のためにジェネリック医薬品が積極的に使用されており、そのシェアは40～50%です。しかし、日本では10%程度しか使われていません。日本でもジェネリック医薬品が欧米並みに使用されれば、国民医療費を年間およそ1兆円削減できると試算されています。

主要医療先進国におけるジェネリック医薬品の市場規模



# TOWAのジェネリック医薬品は「医療用医薬品の新しいブランド」を目指しています

医師が自信を持って処方できる医薬品、患者様が安心して服用できる医薬品を東和薬品はジェネリック医薬品における「付加価値」「高品質」「安定供給」「情報」の4つのポイントを重点的に強化することによって『医療用医薬品の新しいブランド』としてのポジションを確立していきます。



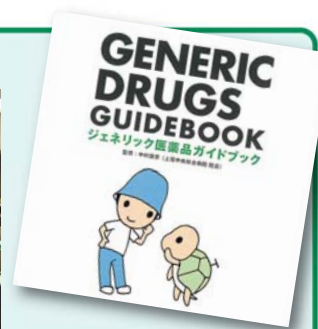
## 広告・広報活動

### ジェネリック医薬品の医師への認知拡大 国民への啓発活動を展開

「朝日医療経済セミナー」(朝日新聞・日本医師会と共催、平成15年2月より全国6カ所で開催)等による医師への認知拡大はもちろん、新聞広告の掲載や「ジェネリック医薬品ガイドブック」の配布をはじめとする一般の方々への啓発活動を積極的に行い、ジェネリック医薬品の普及および社会的認知の拡大に努めています。



朝日医療経済セミナー



ジェネリック医薬品ガイドブック

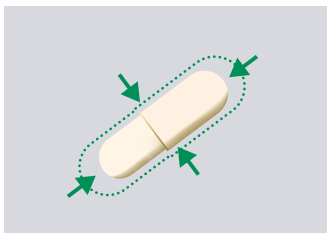


## 【4つの重点ポイントにおける具体的な施策】

### 付加価値

今後3年間で研究開発費60億円を計画  
高付加価値製剤の開発に注力

医療現場での取り扱いやすさや患者様の服用しやすさに配慮した、付加価値の高い医薬品を開発すべく、製剤技術に注力しています。服用時のにおいや味の改善、形状や大きさの工夫など、新しい製剤技術のための研究開発を積極化しています。



事例：小型化(去痰剤)  
カプセルを小さくして飲みやすくする

### 高品質

今後3年間で設備投資56億円を計画  
大阪工場の刷新など生産設備の増強を継続

ジェネリック医薬品の製造には、新薬(先発医薬品)と同じGMP基準が課せられています。当社ではこの基準に基づき製造設備、製造手順や管理方法の適切さに関するバリデーション(検証)を重ね、高品質な医薬品を製造しています。高品質を維持するために、平成16年に着工予定の大阪工場の刷新など、生産設備を継続的に増強していきます。



PTP包装機

### 安定供給

主要代理店を絞り込み、全国への  
安定供給をより効率的に実現

当社8営業所と代理店約130社を両輪とする独自の直販ネットワークを確立し、日本全国の医療機関へ製品を安定供給しています。今後は主要代理店の絞り込みによる効率化と、主要3工場(山形・大阪・岡山)の機能充実によるリスク対策(災害時の安定供給等)の強化に注力していきます。



岡山配送センター

### 情報

MR(医薬情報担当者)を400名体制へ  
情報提供・収集体制をさらに充実

ジェネリック医薬品メーカー最多となる300名のMRを、今後3年間で400名まで増員し、さらなる情報提供・収集体制の強化に努めます。また、平成17年度の改正薬事法に向け、薬事部門を薬制部と安全管理部に分割し、安全管理体制を強化しました。



薬制部

## 当中間期営業の概況

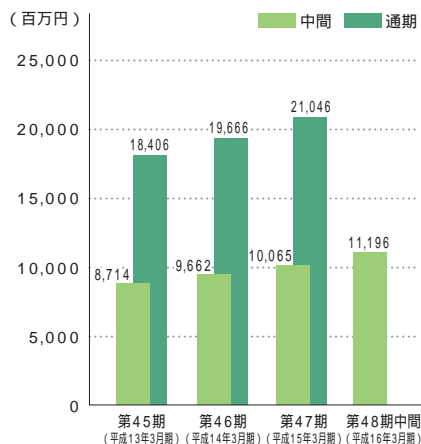
当中間期(平成15年4月1日～平成15年9月30日)のわが国経済は、緩やかな回復傾向をたどり、株式市場も若干持ち直すなど、明るい兆しが見えましたが、為替相場が期末にかけて急激に円高に振れたこともあって、全体の景況感に大きな改善は見られませんでした。医療用医薬品業界は昨年10月の高齢者定率負担制に続き、本年4月からは健康保険被保険者本人3割負担が導入されたことから、受診抑制の動きが見られ、厳しい経営環境となりました。

ジェネリック医薬品業界も厳しい情勢は変わりませんが、昨年導入されたインセンティブに加え、本年7月には大型追補品(新製品)が発売され、緩やかながら拡大傾向が続いています。しかし新薬(先発医薬品)メーカーの防御に阻まれて追補品の販売は思うように進まず、本格的な市場開拓は下期にずれ込んだといえます。

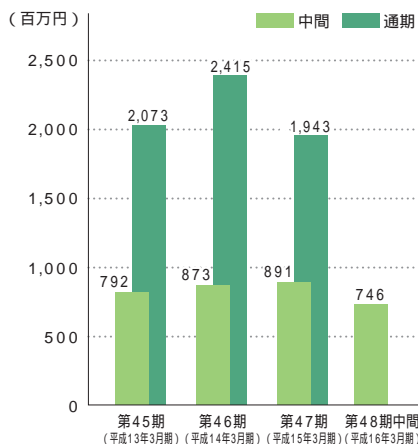
こうした状況にあつて、当社は重点品目と平成14年追補品の適正価格販売に一段と注力するとともに、平成15年追補品の粘り強い市場開拓に努めました。その結果、当中間期の売上高は111億9千6百万円(前年同期比11.2%増)となりました。

利益面では、約40名のMR(医薬情報担当者)を中心とする新入社員採用等に伴う人件費、開発品目増に伴う試験研究費、広告・啓発活動の積極化による広告宣伝費等の増加が大きく、営業利益は10億4千1百万円(同30.6%増)になりました。また当社は将来の外貨建輸入取引の円安リスクをヘッジする為、通貨スワップを行っておりますが、当中間期の急激な円高進行によりその評価損が発生した事等から経常利益は7億4千6百万円(同16.2%減)となり、中間純利益も4億7千1百万円(同0.7%減)となりました。

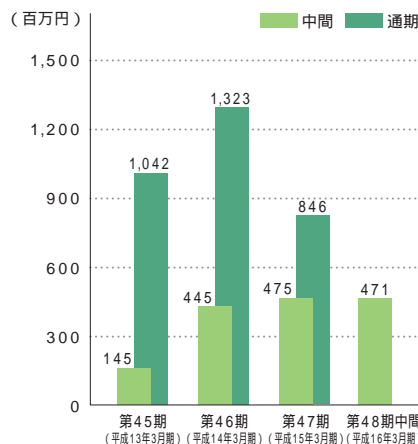
売上高



経常利益



中間(当期)純利益



## キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金および現金同等物は19億3千4百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は10億5千万円(同325.8%増)となりました。これは売上増に伴う売上債権の増加等により資金が減少しましたが、棚卸資産が減少したことや通貨スワップの評価損、法人税等の支払額が減少したことによる資金の増加が主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は8億7千7百万円(同51.4%増)となりました。これは有価証券の売却による収入の減少等が主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は3億1千8百万円(同0.6%減)となりました。これは主に前期の配当金の支払額であり前年同期とほぼ同じです。

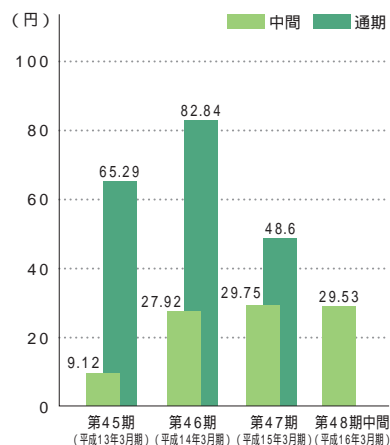
## 通期の見通し

下期(平成15年10月1日～平成16年3月31日)は季節的に販売の増加する時期であり、また大型追補品の市場環境も上期よりは好転が見込まれ、その拡販を実施することにより売上は当初計画通りの240億円を見込んでいます。

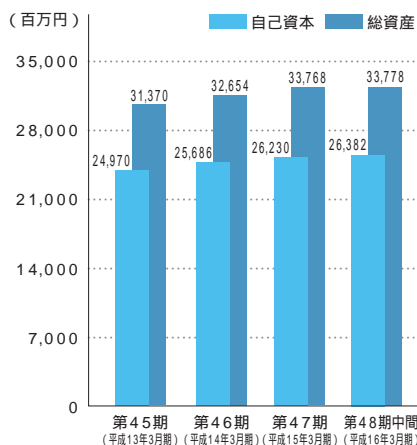
さらに、利益率の高い重点品目、製造原価引き下げ、経費削減に努めることにより、当初計画通りの経常利益25億3千万円、当期純利益14億円の達成を目指します。またスワップ評価損益、為替差損益については、上期と変わらないものとして計画しています。

なお平成15年10月1日付で子会社化したジェイドルフ株式会社を加えた通期の連結業績予測は、売上高244億円、経常利益24億8千万円、当期純利益13億円を見込んでいます。

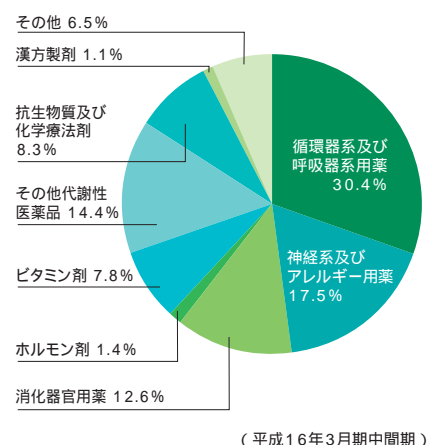
一株あたり中間(当期)純利益



総資産・自己資本



薬効別売上高構成比



## 財務諸表の概要

平成16年3月期中間期および平成15年3月期中間期・通期

### 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成15年 9月30日現在)	前中間期 (平成14年 9月30日現在)	前通期 (平成15年 3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	16,189	15,932	16,832
現金及び預金	1,823	1,517	2,106
受取手形	5,807	5,525	6,035
売掛金	2,597	1,858	2,050
有価証券	110	712	607
たな卸資産	5,101	5,234	5,274
スワップ資産	—	293	230
繰延税金資産	443	309	359
その他	365	527	256
貸倒引当金	60	45	88
固定資産	17,589	17,049	16,935
有形固定資産	12,522	12,876	12,608
建物	4,627	4,879	4,774
機械及び装置	872	960	834
土地	6,598	6,598	6,598
その他	424	437	402
無形固定資産	11	12	12
投資その他の資産	5,055	4,160	4,314
投資有価証券	3,763	3,172	3,391
繰延税金資産	311	288	247
その他	1,040	716	736
貸倒引当金	60	17	60
資産合計	33,778	32,982	33,768

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成15年 9月30日現在)	前中間期 (平成14年 9月30日現在)	前通期 (平成15年 3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	6,098	6,047	6,378
支払手形	2,849	2,528	2,668
買掛金	1,147	1,236	1,196
未払金	1,130	962	1,682
スワップ負債	112	—	—
未払法人税等	478	444	334
返品調整引当金	19	14	17
その他	359	861	479
固定負債	1,297	1,139	1,159
預り保証金	629	659	683
退職給付引当金	525	307	294
役員退職引当金	142	172	181
負債合計	7,395	7,187	7,538
(資本の部)			
資本金	3,552	3,552	3,552
資本剰余金	6,707	6,707	6,707
利益剰余金	16,179	15,726	16,097
その他有価証券評価差額金	51	185	121
自己株式	5	5	5
資本合計	26,382	25,795	26,230
負債・資本合計	33,778	32,982	33,768

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。



## 損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前通期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高	11,196	10,065	21,046
売上原価	6,418	6,156	12,535
売上総利益	4,778	3,908	8,511
販売費及び一般管理費	3,736	3,111	6,704
営業利益	1,041	797	1,806
営業外収益	135	147	252
受取利息及び受取配当金	75	84	169
スワップ評価益	—	40	—
その他	59	22	82
営業外費用	429	53	115
支払利息	5	9	15
スワップ評価損	342	—	22
為替差損	28	42	37
その他	53	0	40
経常利益	746	891	1,943
特別利益	28	—	—
特別損失	21	32	428
税引前中間純利益	753	859	1,515
法人税、住民税及び事業税	474	441	783
法人税等調整額	192	57	114
中間(当期)純利益	471	475	846
前期繰越利益	65	55	55
中間(当期)末処分利益	537	531	902

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	前中間期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前通期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	1,050	246	911
投資活動による キャッシュ・フロー	877	579	700
財務活動による キャッシュ・フロー	318	320	320
現金及び現金同等物 に係わる換算差額	30	32	9
現金及び現金同等物 減少額( )	176	686	100
現金及び現金同等物 期首残高	2,111	2,211	2,211
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	1,934	1,525	2,111

(注)記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

### 当中間期の主要な注記事項

- 有形固定資産の減価償却累計額  
10,662百万円
- 減価償却実施額  
358百万円
- 1株当たり情報  
1株当たり中間純利益 29円53銭  
1株当たり純資産 1,652円16銭

社 名 東和薬品株式会社  
 本 社 〒571-8580 大阪府門真市新橋町2-11  
 TEL(06)6900-9100(代表)  
 FAX(06)6908-2138

代 表 者 代表取締役社長 吉田 逸郎  
 創 業 昭和26年6月  
 設 立 昭和32年4月  
 株式店頭登録 平成6年7月  
 資 本 金 35億5,250万円(平成15年9月現在)  
 事 業 内 容 医療用医薬品の製造・販売  
 自社製品 約380品目  
 取扱商品 約230品目

従 業 員 数 942名(平成15年9月現在)  
 取 引 銀 行 東京三菱銀行 門真支店 UFJ銀行 大和田支店  
 みずほ銀行 守口支店 UFJ信託銀行 大阪支店

取締役・監査役

代表取締役社長	吉田 逸郎
専務取締役	田上 昭久
取締役	井上 久昌
取締役	皆佐 敏夫
取締役	東谷 久典
取締役	中川 博之
取締役	松本 正義
取締役	新田 博雄
取締役	新井 進
取締役	中田 正璋
取締役	肥後 璋人
取締役	熊野 井 文啓
取締役	今井 三郎
常勤監査役	山田 實彦
監査役	森 彦弘

は商法特例法第18条第1項に定める社外監査役です。

## TOPICS

### ジェイドルフ株式会社の株式を取得し 完全子会社化

平成15年5月12日付けで、医薬品の製造・販売を行う「ジェイドルフ株式会社」(滋賀県土山町)の発行済株式の100%取得の基本合意契約を締結し、同年10月1日より完全子会社としました。ジェイドルフ・ブランドが当社の傘下に加わったことで、新たな販売ルートが開拓できるうえ、同社主力製品による売上増加が期待できます。また相互に製造の受委託を行うことで、両社設備を有効活用できるのも大きな利点です。さらに同社は一般用医薬品、医薬品原料、健康食品など当社にない事業分野を擁しており、事業展開の選択肢を広げることが可能となります。

### 神戸クラシックカーパレード 「Ponte Perle 2003」に協賛

本社所在地である阪神地区の活性化に協力するため、阪神神戸大震災復興イベント「Ponte Perle 2003」(平成15年5月10日～11日)に協賛いたしました。

「Ponte Perle」は今年で5年目を迎えるクラシックカーパレードで、当社のブースを設けて地域の方々との交流を図り、グッズやパンフレットの配布などによりジェネリック医薬品のPRを行いました。



## 株式の状況

会社が発行する株式の総数: 49,000,000株  
 発行済株式の総数: 15,972,000株  
 1単元の株式の数: 100株  
 株主数: 2,081名

## 大株主一覧

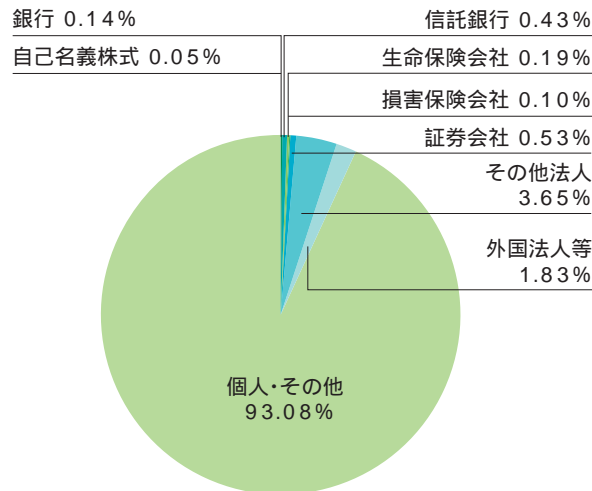
株主名	所有株	議決権比率
(有)吉田事務所	3,000千株	18.8%
(有)吉田興産	2,000千株	12.5%
(有)吉田企画	1,607千株	10.1%
吉田逸郎	1,208千株	7.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	751千株	4.7%
東和薬品社員持株会	479千株	3.0%
東和薬品共栄会	437千株	2.7%
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	252千株	1.6%
HSBCバンク PLCクライアント UKタックスローティ	249千株	1.6%
野村信託銀行株式会社(投信口)	228千株	1.4%

## 株価推移(月足ベース)

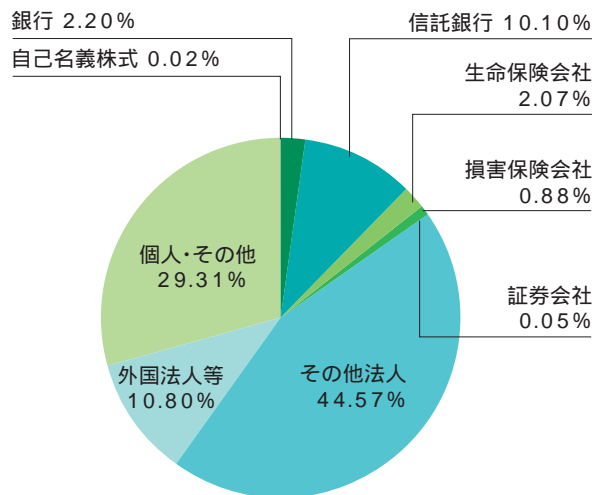


## 株主分布状況

### 株主数比率



### 株式数比率





## 東和薬品株式会社

〒571-8580 大阪府門真市新橋町2番11号  
TEL: 06-6900-9100(代表)

## 株主メモ

決算期 3月31日  
定時株主総会 6月に開催  
利益配当金受領株主確定日 毎年3月31日  
中間配当金受領株主確定日 実施する場合は、9月30日  
1単元の株式の数 100株  
広告掲載新聞 日本経済新聞  
名義書換代理人 〒100-0005

東京都千代田区丸の内1丁目4番3号  
UFJ信託銀行株式会社  
同事務取扱場所 〒541-8502  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
UFJ信託銀行株式会社  
大阪支店証券代行部  
電話: 06-6229-3011(代表)

同 取 次 所 UFJ信託銀行株式会社 全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の本支店の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-24-4479(本店証券代行部)  
0120-68-4479(大阪支店証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>



<http://www.towayakuhin.co.jp/>  
皆様からのアクセスをお待ちしております。



再生紙(古紙配合率100%)大豆油インキを使用しています。